

スタートアップがグローバルで勝つために必要な「掛け算」

iSGSインベストメントワークス代表パートナー
XLOCAL取締役

佐藤真希子
まきこ



地方には、活かされていない資産が眠っている

政府と経団連が掲げる「10X10X」構想は、日本の持続的成長のために不可欠な指針であり、大きな意義を持つ。これまで18年間のベンチャーキャピタルでの経験、100社以上のスタートアップへ投資を行ってきた中で私が実感するのは、その達成にはスタートアップ単体の努力だけでは限界があるということだ。この打開策は、「既存資産との掛け合わせ」であると私は考える。つまり、スタートアップが単体で突き進むのではなく、すでに価値を持つ企業や産業と接続し、その力をレバレッジする戦略がこれからの成長には必要不可欠である。

この文脈で、最も可能性を秘めているのが地方企業との連携である。地方には、ニッチな技術で高いシェアを誇る製造業、インフラ産業や自治体と密接な関係を持つ中堅企業が数多く存在している。農業などの第1次産業や観光産業も、グローバル市場との接続というポテンシャルを秘めている。しかし、多くの地方企業は壁に直面している。「資産はあるのに活かされていない」状態が全国各地に存在しているのだ。デジタル化と国際化が進む今こそ、これらの資産をグローバルな価値創出につなげるチャンスである。

地方企業とスタートアップの掛け算を可能にする「人材エンジン」づくり

地方企業とスタートアップの掛け算を最大化

するには、単なる事業提携だけでなく「人材戦略そのものの掛け算」が重要になる。私が携わっている事業でも、大きく以下の二つの方向でレバレッジが効いている事例が増えてきている。

① 人材獲得——スタートアップ人材・プロ人材の登用

都市部のスタートアップ出身プロ経営人材が、地方企業の経営参謀として参画する動きが加速している。複業マッチングサービス「チイキズカン」は開始1年半で、34都道府県126社に利用され、掲載求人数は300件を超えた。

例えば、そのうちの1社である富山県のMAE社は、医薬品や医薬部外品を手がけるほか、空き家、廃校が点在する限界集落で、美と健康をテーマにした複合施設「ヘルジア

ン・ウッド」を軸に、村づくりを行うなど、多角的な事業を展開している。同社は「チイキズカン」を通じて、マーケティングや新規事業開発の専門人材とマッチングし、事業実装力が求められる新規事業のコンテンツづくりにおいて成果を上げている。こうした人材との「掛け算」も活用する同社の2024年9月期の売上高は、過去最高を記録した。

② DX人材の育成

一方で、地域内の人材育成も不可欠だ。例えば、地域の女性を対象とし、未経験から最短6カ月で世界に通用するエンジニアを育成する「MsEngineer」という取り組みがある。これは、未経験からエンジニアやDX人材を育成し、地域のエンジニアチームとして活用・育成する仕組みで、スタートアップやDX企業が地方で活動する際の土壌づくりに大きく貢献している。単なるスキル習得だけでなく、成長マインドを備えた人材を地域で育てていることも特徴である。

いずれの事例も、地方に根付いた既存の資産を活かしながら、スタートアップの知見やサービスを掛け合わせることで新たな価値を創出しており、地方企業における変革の好例といえる。

成長の「設計図」に
地方連携を組み込むべき理由

これらの事例は、決して特異な成功譚では

ない。今後のスタートアップ成長において「地方との掛け算」は戦略設計上、初期から組み込むべき要素である。その理由は以下の3点に集約される。

- ・スピード・ゼロから作るより、既存企業と組んだ方がはるかに早い
- ・信頼・地域の信用・制度理解・ネットワークは代替できない
- ・共創・スタートアップ思考を歓迎する地方企業が確実に増えている

また、私自身も、地方企業とスタートアップの共創マッチングや、都市部の経営人材が地方企業に関与する支援に取り組んでいる。現場で日々接しているからこそ、こうした

「掛け算」を可能にするためには、制度側の整備も不可欠であると感じている。具体的には、アトツギや地域企業とスタートアップの共創を前提としたマッチング制度や都市部の経営人材が「複業」や「サーチフアンド」(事業承継型M&A)型で関与できる制度、スタートアップがM&Aの買い手に回るための会計・税制(例:のれん償却の見直し等)などを検討し、実現していくべきだ。

「10X10X」は、
接続構造のデザインで実現する
——日本全体が「塊」となって
挑戦すべき

加えて、今私たちは、時間との戦いにある

ことを直視しなければならない。日本の優良スタートアップや中小企業が海外資本に買収される例が相次いでいる。これは「未来の日本の資産」が失われる事態だ。また、ある程度の規模を持った企業が存在しないと、社会に再投資する余力が蓄積されない。教育、研究、人材育成など、未来を支える分野への民間からの資本流入が滞る。この構造にあらがうには、個社に努力を委ねるのではなく、日本全体が「塊」となって戦略的に挑戦するしかない。地方資産、スタートアップ、政策支援、それぞれを接続し、国全体で未来を築く覚悟が問われている。

経団連が掲げる「10X10X」構想の実現には、こうした省庁との制度連携、地方企業との共創、スタートアップによる構想実装の三位一体体制が不可欠である。これは数の話ではなく、接続構造のデザインそのものである。未来を担うスタートアップとは、単体でスケールする企業ではない。他者の資産と柔軟につながり、スピードとスケールを両立できる企業である。これからの時代に求められるのは、スタートアップの強さだけでなく、つながり方のうまさである。そしてそれを官民一体でどう後押しできるかこそ、日本の成長の鍵を握っていると考える。